

ブラジル -政策金利据え置き、ルセフ大統領の罷免決定-

<政策金利を据え置き>

8月31日（現地時間）、ブラジル中央銀行（以下、BCB）は金融政策委員会において、9会合連続で政策金利を14.25%に据え置くことを決定しました。

声明文では「最近のブラジル経済は安定しており、緩やかに回復していく可能性があるものの、引き続き経済には軟調さも見られる」と指摘しています。インフレについては下落ペースは予想よりも緩やかであるとしています。

前回の声明文にあった「金融緩和の余地はない」との文言は削除され、「金融緩和は2017年のインフレ目標達成の可能性を高める要素次第」との文言が追加されました。インフレ目標達成の可能性を高める要素としては、食品価格が上昇しても物価全体に与える影響が限定されることや財政再建の進展などを挙げています。

<ブラジルレアルの動向>

ブラジルレアル（以下レアル）は、大幅な原油安や政局不安から2016年の初めまでは大幅に下落していましたが、今年春の連立与党の分裂を契機にルセフ大統領（当時）が失脚する可能性が高まったことでレアルは一旦底を打ち、原油相場の反発も追い風となってその後は底堅い推移が続いています。また、テメル新大統領率いる新政権が財政再建に前向きな姿勢を示していることや景気対策に対する期待感の高まりから、ブラジルへの投資を見直す動きが見られています。

8月31日の海外終値は1米ドル=3.227レアル、1レアル=32.04円となっています。

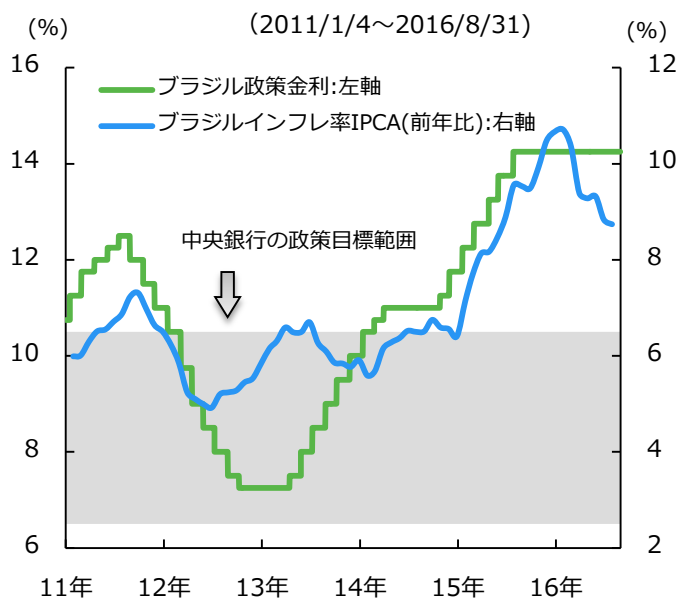
<今後の見通し>

31日、上院においてルセフ大統領の罷免が賛成多数で決定されました。約9カ月間にも及ぶ弾劾手続きに終止符が打たれることにより、政局に対する不透明感の後退が見込まれます。

また、積極的な財政再建策を打ち出しているテメル氏が正式な大統領に就任することにより、ブラジルの財政健全化に対する市場の期待感は維持される見通しです。

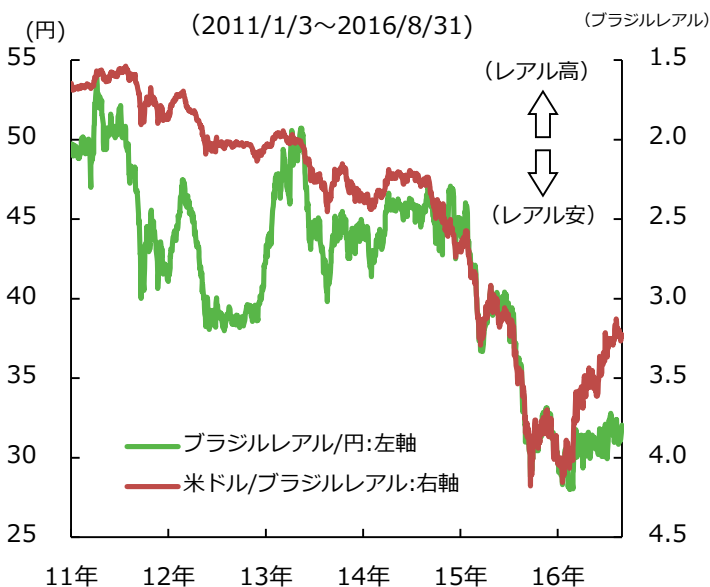
ブラジルレアルについては、政局不安の一服に加え、グローバルに金利水準が大きく低下した環境下、ブラジルの高い金利水準が相場を下支えするものと見込んでいます。

<政策金利とインフレ率の推移>



※政策金利は発表日ベース
※インフレ率IPCAは2011年1月~2016年7月

<ブラジルレアルの推移>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会